

## 令和8年度糸満市女性のつながりサポート事業業務委託仕様書

### 1. 業務名

令和8年度糸満市女性のつながりサポート事業

### 2. 契約期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

### 3. 委託業務内容

生活や仕事、DV被害、子育てや介護に関する女性の困難や不安の解消を図るため、特定非営利活動法人等(※)に委託し、孤独・孤立・自殺対策を図ることを目的とする。

※ 特定非営利法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人等をいい、株式会社、有限会社等の営利団体は対象外とする。

#### (1) 相談(電話、メール等)

相談員とアドバイザーを配置し、電話及びメール等での相談の実施。

#### (2) 来所相談、訪問相談

生理用品等の提供をきっかけとして、貧困や孤立問題等を抱えた世帯に対し、継続的な計画を立てた支援の実施。

#### (3) ピアサポート交流会

孤立や生活に困難を抱えている人や支援者との交流会の実施。

#### (4) カウンセラー等専門相談

精神的な問題等を抱えている人に対し、保健師等による相談の実施。

#### (5) 周知

様々な媒体を活用した周知を行い、認知度を高めた効果的な事業の実施。

#### (6) 関係機関との連携・協働

関係機関が実施する各種支援制度の概要を理解、把握したうえで、問題の解決に向け、関係機関や民間団体などと連携し、包括的で切れ目のない支援を実施。

### 4. 個人情報の保護

受託者は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)に基づき、個人情報の保護に努めなければならない。なお、個人情報を取扱う常勤職員等に対し、以下の取組を実施するものとする。

#### (1) 規程の周知について

受託者は、個人情報の取扱いに関する規程(個人情報の使用・保存・廃棄等に関する規程及び個人情報の漏えい・紛失・盗難等事故時の対応規程)を整備する。

規程は、雇用時及び個人情報保護の研修時に周知する。

#### (2) 個人情報保護の研修

職員については、委託契約期間内に個人情報保護の研修を実施する。

#### (3) 誓約書について

個人情報適切に取扱う旨の誓約書を、雇用契約時に取り交わすこととする。

#### (4) 常勤職員等の責務

職員等は、業務を行うにあたり当該利用世帯等に関して職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。常勤職員等の業務に従事しなくなった後においても、同様とする。

### 5. 実施体制

- (1) 相談業務の実施は、週5日以上、1日7時間程度とする。(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までを除く)。
- (2) 女性への相談支援業務又は関連する相談支援業務に1年以上従事し、社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士、公認心理士又は臨床心理士、保健師などの資格を有する専門相談員を1名以上配置することが望ましい。

### 6. 概算見積

(1) 積算の費目については、次のとおりとする。

- ① 人件費
- ② 報償費
- ③ 旅費
- ④ 需用費
- ⑤ 役務費
- ⑥ 使用料及び賃借料
- ⑦ その他(一般管理費(①～⑥の部分の10%以内)、消費税等)

※各種積算費目の単価と内訳を記載して下さい。

※当該事業を実施するにあたっての一切の費用を記載して下さい。

(2) 提案にあたっては、6,803,000 円(消費税及び地方消費税込)を上限として見積もること。

### 7. 業務報告書等

- (1) 受託者は、毎月、前月分までの活動状況を所管課に報告すること。
- (2) 業務遂行上必要があるときは、その都度報告すること。
- (3) 受託者は、所管課の求めに応じ、報告又は資料を提出すること。

### 8. 委託業務の経理

- (1) 実績報告により委託契約額を確定した結果、概算払いにより受託者に支払った委託費に残額が生じたときは、その額を返還すること。
- (2) 委託費の支出内容を証する経理書類を整備して、会計帳簿とともに委託業務の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、いつでも閲覧に供することができるよう保存しておくこと。また、受託者は、所管課の要求に応じ、上記の経理書類の写しを提供すること。

### 9. その他

- (1) 事業実施にあたっては、関係法令等を遵守すること。
- (2) 委託業務の全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせることを禁止する。

ただし、本事業の達成のために必要と認めるものについては、あらかじめ市と協議のうえ第三者に再委託することができる。

(3)本仕様書に定めのない事項については、本市と協議により決定するものとする。

(4)本市は必要に応じて、施設、物品、各種帳簿等の現地調査を行うことができる。